

第8回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和3年12月7日(火)

本日、令和3年第8回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和3年度一般会計並びに 特別・事業会計の補正予算 及び 条例の一部改正案件など、重要な議案等を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

(新型コロナウイルス感染症対策について)

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

これまで、長期間にわたり、感染症医療の最前線でご尽力いただいている医療従事者の方々をはじめ、感染防止対策に取り組んでいただいている町民の皆さんと事業者の皆さんに、心から感謝を申し上げます。

ます。

新型コロナウイルスの感染状況につきましては、全国各地において、新規感染者数の減少傾向が続くなど落ち着いた状況にあり、県内でも同様に、感染の再拡大が抑えられている状況にあります。

このような中、町内各医療機関のご協力により実施しているワクチン接種事業につきましては、接種後の時間の経過により、ワクチンの有効性の低下が国内外で報告されていることから、諸外国ですでに実施されている３回目の追加接種を、国内でも実施することとなり、本町においても２回接種完了から８か月以上経過した方に対して、順次接種を進めることとしております。

県内をはじめ、全国的にワクチン接種が進んでいることで、感染拡大が収束した状況にあり、この状況が続けることが、医療提供体制への負担軽減のほか、コロナ禍で大きな影響を受けている地域経済の再生にもつながると考えておりますが、再び感染が拡大する危険性も十分想定されることから、この状況に気を緩めることなく、引き続き、関係機関と連携し、感染防止対策に全力で取り組んでまいりますので、更なるご理解とご協力をお願い申し上げます。

（令和４年度予算編成方針について）

次に、令和４年度予算編成方針について申し上げます。

ます。

本年 10 月の内閣府発表による月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」としております。

先行きについては、「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としております。

また国では、本年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、総務省が本年 8 月に公表した「令和 4 年度の地方財政の課題」において、「新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方創生の推進、安全・安心な暮らしの実現などの重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう「新経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和 3 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」による県内 10 月期の経済情勢は、「県内の景気は、

一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。」と報告され、前月の総合判断が据置きとなっております。

また、福島県が10月18日に発表した令和4年度当初予算編成方針の基本的な考え方においては、「新たな総合計画に基づく力強い復興と福島ならではの地方創生への取組、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会・経済活動の維持・再生との両立に向けた対策、自然災害からの復旧・復興、さらには防災力の強化など、国の動きを踏まえた切れ目のない対策が引き続き必要である。」としております。

こうした中で、本町の主要産業である観光業については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、観光誘客の自粛が長期化した影響から、本年1月から9月までの主な観光施設の延べ入込客数は約121万人で、前年同期の約131万人と比較し、約92.4%、約10万人の減少となっております。

また、農業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落など非常に厳しい状況にあり、さらには、未だに風評被害の影響が根強く残っていることから、風評払拭と本町農畜産物のブランド化の一層の推進や競争力強化が求められております。

このように本町の地域経済は、以前にも増して厳しい状況に直面しており、新型コロナウイルス感染症

への対応や震災からの復興が求められていることを念頭に置きながら、事務事業を推進する所存であります。

また令和4年度は、「第七次猪苗代町振興計画」の折り返しとなる後期計画の初年度であり、まちづくりの基本理念「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」の実現のため、引き続き5つの基本目標に基づき、具体的な事業執行が強く求められているところでもあります。

さて、本町の財政状況等は、歳入の根幹である町税収入が令和4年度以降も減少が見込まれ、国は地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、「令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としておりますが、引き続き地方交付税は巨額の財源不足が生じ、地方交付税総額(出口ベース)の令和4年度概算要求額は17兆4,385億円であり、令和3年度比で0.4%の増額となっているものの、「令和4年度地方債計画(案)」での臨時財政対策債の額は、対前年度比40.2%の大幅な減額となっており、今後も注視が必要であります。

一方、歳出につきましては、限られた財源を有効に活用するため、引き続き経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努めておりますが、扶助費等の義務的経費は増加傾向にあるとともに、安全で安心

して学べる環境を整える統合中学校整備事業、都市計画及び生活関連道路などの社会資本整備、人口減少・少子高齢化対策など多額の財政需要が見込まれております。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて令和２年度決算から算出した各種指標は、依然として厳しい状況にあります。

このような中、令和４年度は統合中学校の屋内運動場建設工事や旧校舎解体工事を予定していることから、起債事業の選択は振興計画に位置づけた事業であっても、慎重かつ厳正に重点選別を行ってまいります。

これらを踏まえ、令和４年度当初予算編成の基本方針としては、自主財源の根幹である町税収入の減少が見込まれるなどの厳しい状況下にあるとはいえ、第七次猪苗代町振興計画の実現と、新型コロナウイルス感染症対策、震災からの復興に向けた事業への重点化を図ることといたしておりますので、町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

（水稲やそばの収穫状況について）

次に、水稲やそばの収穫状況について申し上げます。

はじめに、本年の水稲の収穫状況ではありますが、農林水産省は１０月１２日現在で、福島県の作況指数を「１０１」、会津地方は「１００」と公表しており、

収量については、令和２年産と比べるとやや減収しておりますが、平年並となりました。

なお、本年産米の品質でありますが、ＪＡの集荷・買入実績によりますと、ＪＡ会津よつば全体の一等米比率が９６．３％であったのに対し、本町産の一等米比率は９９．４％で、管内平均を３．１ポイント上回る結果となりました。

今後、県やＪＡをはじめ関係機関と連携し、生産者の方々と協力しながら、本町産米の高品質化・ブランド化を図り、消費者に選ばれる産地づくりを進めてまいります。

次に、そばの収穫状況でありますが、本年は２７２ヘクタールの刈り取り申込み面積に対し、荷受重量は２４５トンで、昨年より５７トン増加しました。

なお、本年産のそばの生育状況については、播種期から収穫期までの生育期間全般で天候に恵まれ、例年になく豊作となりました。

また、そば乾燥調製貯蔵施設に搬入された玄そばについては、等級検査の結果、全て一等となっており、先月に行われた「猪苗代プレミアム新そば月間」においても、県内外の多くのお客様が町内のそば店を訪れ、好評をいただいたところであります。

今後、「蕎麦の里」宣言の町として良質のそばを生産し、「いなわしろ天の香」ブランドの確立を図りながら、農業の振興と農家所得の向上に努めてまいります。

ます。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年３月卒業予定の高校生の求職者数は、９月末現在で３，８４１人、求人数は７，９６２人、求人倍率は２．０７倍となっております。会津地域に限ってみますと、求職者数は５７４人、求人数は１，０７４人で求人倍率は１．８７倍となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の月例報告によりますと、９月分の有効求人倍率は県内が１．３１倍、会津若松管内は有効求職者数が３，５７９人、有効求人数が４，８４２人で、有効求人倍率は１．３５倍と、昨年同期を０．３５ポイント上回る状況となっております。

町としましては、町内企業に若者の雇用拡大を図るため、「新規学卒者等就職支援奨励金」等の周知に努めるとともに、町無料職業紹介所で求職者への相談窓口の充実と最新の求人情報を提供してまいります。

（観光振興・風評被害対策について）

次に、本年１０月以降の観光振興・風評被害対策について申し上げます。

冬期の町内スキー場における誘客対策として、今年も町内４スキー場の共通シーズン券「いなパス」の販売を１１月１日から開始しており、また、猪苗代観光商品券「いなチケ」の販売も今月１日から開始しております。更には、新型コロナウイルスの早期収束と景気回復を願い、大晦日と元旦の二夜連続にて猪苗代スキー場とリステルスキーファンタジアでの「いなわしろ雪花火大会」を開催いたします。

引き続き、関係団体と連携を図りながら、冬期シーズンの誘客活動を進めるとともに、本町の観光振興、風評払拭につながるよう取り組んでまいります。

（経済対策について）

次に、経済対策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染状況は、県内において感染者数が少ない傾向が続いているものの、町内の商工観光事業はまだまだ厳しい状況にあります。

そこで、観光客の減少により大きな影響を受けている宿泊事業者を支援するため、第２弾となる町民宿泊施設利用助成事業「町民割」を１０月１０日から販売し、一週間ほどで完売しております。また、町内における消費購買の活性化を図るため、１セット５千円の「２０％プレミアム付き野口英世ふるさと商品券」を、１１月３日から８千セット販売し、こちらも一週間ほどで完売となっており、消費者の関心

度合いが伺え、経済効果に大いに期待しております。

冬期間には、観光誘客の目玉であるスキーシーズンを迎えますので、引き続き徹底した新型コロナウイルス感染対策に努めるとともに、更なる町内経済の活性化を図ってまいります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保を第一に、避難所としての機能も備えた施設として、令和4年4月の開校に向けて新校舎の整備を進めております。

新校舎建設工事の「建築主体」「機械設備」「電気設備」工事及び外構整備工事は今月20日に竣工を迎える予定であります。

ソフト面では、統合中学校開校準備委員会において、校歌や校章などを決定いたしました。

今後は、中学校3校の保護者を対象とした、通学方法などの説明会を開催するとともに、備品・教材・図書などの引っ越しに伴う移動の準備を進めてまいります。

また、各中学校では来年3月に閉校を迎えることから、閉校記念誌の制作や閉校記念事業としての式典の準備に取り組んでおりますので、各中学校のこれまでの功績が報われる、素晴らしい閉校記念事業が実施

できるよう、引き続き支援してまいります。

（文化・スポーツの振興について）

次に、本年10月以降の文化・スポーツの振興について申し上げます。

はじめに、「母と子の絆づくり」を通して本町の取り組みを全国に発信する「母から子への手紙コンテスト」事業は今年で20回目を迎え、全国から1,660作品の応募があり、10月の一次選考会で50作品が選定され、11月の最終選考会で各賞が決定いたしました。

今月5日には表彰式を開催しましたが、今年も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、表彰式も規模を縮小して開催したところであります

また、図書歴史情報館「和みいな」においては、11月9日から2週間、猪苗代町出身で2019年第67回光陽展での新人奨励賞を受賞された、五十嵐盛雄氏の作品を展示する企画展として官民協働による「モンド展」を開催し、好評を得たところであります。

今後もさまざまな文化事業を通して、町民の皆さんとともに、文化の香り高い町づくりに努めてまいります。

また、10月28日に開催された「福島県高等学校駅伝競走大会」は、本町での開催が8年連続で通算

11回目となり、男子30チーム、女子20チームの参加によって熱戦が繰り広げられました。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中継地点周辺や沿道での応援自粛要請などもありましたが、選手の皆さんは都大路を夢見て、精一杯 実力を発揮できたことと思います。ご協力いただいた町内の関係団体の皆さんに感謝し、来年につなげてまいります。

一方、東京2020オリンピックにおいて、ガーナ共和国としてオリンピックでは29年ぶりのメダル獲得となったことから、先月、フランク・オチェレ駐日ガーナ共和国 全権大使が本町を訪れ、野口記念館、ホテルリステル猪苗代、吾妻中学校など ガーナ選手団がお世話になった皆さんへ、文書による御礼のメッセージが送られ、併せて、ガーナ共和国オリンピック委員会の、ベン・ヌヌ・メンサ委員長からの音声による御礼の言葉も披露されました。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を機に築き上げた ガーナ共和国との友好関係を今後も継続してまいります。

(提出案件について)

次に、本定例会に提出いたします案件は、

- ・令和3年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が6件、
- ・条例の一部改正案件が7件、

- ・ 条例の廃止及び制定案件が 2 件の
計 1 5 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する
担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上
速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。